

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	4,507,471	7,434,835	24,594,017
経常利益(千円)	317,295	98,457	1,042,544
四半期(当期)純利益(千円)	183,058	51,505	545,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,774	51,728	563,690
純資産額(千円)	4,615,045	4,853,229	4,996,833
総資産額(千円)	18,833,488	25,153,258	24,579,043
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.44	3.96	42.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.74	3.71	39.77
自己資本比率(%)	24.1	19.0	20.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国経済の回復の遅れや欧州政府債務問題、中国経済や新興国経済の成長鈍化等による世界経済の不確実性が残るものの、政府による経済政策「アベノミクス」や「東京オリンピック」への期待感等を背景とした消費マインドの回復、企業活動の活性化等に支えられ、緩やかな回復基調になりました。今後においても為替、株式市況、金利、周辺国との政治的緊張等、依然として不透明な状況は続くものの、総じて日本経済は回復経路に復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましても、低金利融資や住宅ローン減税の継続、消費マインドの回復等により、市場全般において回復基調にて推移しました。また、平成25年9月の株式会社不動産経済研究所調査による首都圏新築分譲マンションの契約率は83.5%と好不調の目安になる70%を大幅に上回り、4か月連続で80%を上回りました。今後も建築費の高騰、地価の上昇や消費税増税等の影響がありつつも、今暫くは底堅く推移するものと考えられます。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱として事業拡大を図り、多様化するお客様ニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、三鷹市管住宅跡地再開発の三鷹エコプロジェクトI D E O - イデオ - 170戸のピックプロジェクトが9月に完売し、またデザイン性、品質が高い「ウィルローズ」シリーズも好調に販売推移しております。

戸建事業におきましては、注文住宅と建売住宅の間をターゲットとした、定額パックの設定や、間取りプランや各種設備、仕様をお客様ご自身がセレクト出来る「HOUSTYLE（ハウスタイル）」の販売も軌道にのり、景気回復への期待感や低金利等から概ね好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,434百万円（前年同四半期比64.9%増）、営業利益は230百万円（前年同四半期比44.4%減）、経常利益は98百万円（前年同四半期比69.0%減）、四半期純利益は51百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔マンション事業〕

マンション事業におきましては、「グlaus日本橋小網町」、「ウィルローズふじみ野」、「ウィルローズー之江」等、合計137戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高3,526百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益66百万円（前年同四半期比85.6%減）となりました。

〔戸建事業〕

戸建事業におきましては、「練馬区桜台プロジェクト」、「東村山市本町プロジェクト」、「川越市扇河岸プロジェクト」、「麻生区上麻生プロジェクト」等、合計86戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高3,477百万円（前年同四半期比133.8%増）、営業利益205百万円（前年同四半期比278.7%増）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部7物件181戸、神奈川県で2物件11戸、埼玉県で1物件38戸、合計10物件230戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高474百万円（前年同四半期比134.6%増）、営業利益245百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高69百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高32百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益20百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、25,153百万円となりました。負債については前連結会計年度末から717百万円増加し、20,300百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から143百万円減少し、4,853百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が335百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が895百万円増加したこと、及び販売用不動産が420百万円減少したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が2,067百万円増加したこと、買掛金が452百万円減少したこと、及び未払法人税等が145百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、利益剰余金が143百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,022,200	13,022,200	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,022,200	13,022,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	13,022,200	-	374,982	-	261,782

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,021,900	130,219	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	13,022,200	-	-
総株主の議決権	-	130,219	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,448	3,490,353
売掛金	109,196	64,617
完成工事未収入金	73,187	111,656
販売用不動産	3,366,241	2,945,800
仕掛販売用不動産	14,246,934	15,142,906
前払費用	1,343,313	1,329,160
繰延税金資産	68,423	161,270
その他	488,604	193,278
貸倒引当金	4,500	-
流動資産合計	22,845,851	23,439,043
固定資産		
有形固定資産	1,302,674	1,295,489
無形固定資産	18,703	20,848
投資その他の資産		
投資有価証券	68,911	67,337
破産更生債権等	133,800	133,650
その他	342,903	339,539
貸倒引当金	133,800	142,650
投資その他の資産合計	411,814	397,876
固定資産合計	1,733,192	1,714,214
資産合計	24,579,043	25,153,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921,582	1,468,623
短期借入金	2,678,500	3,556,304
1年内返済予定の長期借入金	5,665,390	7,775,140
1年内償還予定の社債	575,000	975,000
未払法人税等	286,960	141,539
前受金	932,899	1,285,419
賞与引当金	13,933	56,505
その他	1,589,742	442,167
流動負債合計	13,664,008	15,700,698
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	5,464,000	4,544,390
繰延税金負債	6,639	7,377
その他	47,562	47,562
固定負債合計	5,918,201	4,599,329
負債合計	19,582,210	20,300,028

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,982	374,982
資本剰余金	1,321,211	1,321,211
利益剰余金	3,207,611	3,063,785
自己株式	33	33
株主資本合計	4,903,772	4,759,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	11,678
為替換算調整勘定	3,007	2,479
その他の包括利益累計額合計	8,976	9,198
新株予約権	84,084	84,084
純資産合計	4,996,833	4,853,229
負債純資産合計	24,579,043	25,153,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,507,471	7,434,835
売上原価	3,455,497	6,010,790
売上総利益	1,051,973	1,424,045
販売費及び一般管理費	636,766	1,193,306
営業利益	415,207	230,738
営業外収益		
受取利息	1,089	1,034
受取手数料	4,581	3,662
解約精算金	1,090	5,672
その他	3,418	3,130
営業外収益合計	10,178	13,498
営業外費用		
支払利息	71,374	112,900
持分法による投資損失	3,794	915
支払手数料	4,272	22,655
株式公開費用	22,289	-
貸倒引当金繰入額	-	4,500
その他	6,358	4,809
営業外費用合計	108,090	145,780
経常利益	317,295	98,457
特別損失		
固定資産除却損	-	5,352
ゴルフ会員権評価損	-	6,476
特別損失合計	-	11,829
税金等調整前四半期純利益	317,295	86,628
法人税、住民税及び事業税	90,711	134,050
法人税等調整額	43,525	98,928
法人税等合計	134,237	35,122
少数株主損益調整前四半期純利益	183,058	51,505
四半期純利益	183,058	51,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,058	51,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,486	305
為替換算調整勘定	428	726
持分法適用会社に対する持分相当額	225	198
その他の包括利益合計	3,284	222
四半期包括利益	179,774	51,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,774	51,728

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	20,281千円	22,492千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	188,652	15	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が374百万円、資本準備金が261百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	195,331	15	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,851,737	1,487,113	81,336	55,697	4,475,885	31,586	4,507,471	-	4,507,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	120,875	861	121,736	-	121,736	121,736	-
計	2,851,737	1,487,113	202,211	56,559	4,597,621	31,586	4,629,208	121,736	4,507,471
セグメント利益又は損失()	464,417	54,325	4,010	10,435	525,167	24,137	549,304	134,097	415,207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

- セグメント利益の調整額 134,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,526,614	3,477,601	328,789	69,444	7,402,449	32,386	7,434,835	-	7,434,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	145,538	400	145,939	-	145,939	145,939	-
計	3,526,614	3,477,601	474,328	69,845	7,548,389	32,386	7,580,775	145,939	7,434,835
セグメント利益	66,896	205,720	245,028	11,929	529,574	20,864	550,439	319,701	230,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

- セグメント利益の調整額 319,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円44銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,058	51,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,058	51,505
普通株式の期中平均株式数(株)	12,673,936	13,022,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	645,264	857,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。